戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 平成30年度研究開発実施報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築」 研究開発領域

「 都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケ アモデルの研究開発 」

研究代表者氏名 (所属、役職) 島薗 進 (上智大学グリーフケア研究所 所長)

目次

1. 研	f究開発プロジェクト名	2
	F究開発実施の具体的内容	
2 —	- 1. 研究開発目標	2
	- 2. 中間達成目標	
	- 3.実施内容・結果	
2 —	- 4. 会議等の活動	. 19
3. 研	「究開発成果の活用・展開に向けた状況	.24
4. 研	f究開発実施体制	.28
5. 研	f究開発実施者	.30
6. 研	f究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	.35
6 —	- 1. シンポジウム等	. 35
6 —	- 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	. 38
6 —	- 3. 論文発表	. 38
6 —	- 4. 口頭発表(国際学会発表及び主要な国内学会発表)	. 39
6 —	- 5. 新聞/TV報道・投稿、受賞等	. 40
	- 6. 知財出願	

1. 研究開発プロジェクト名

都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発

2. 研究開発実施の具体的内容

2-1. 研究開発目標

本プロジェクトでは、平成27年度から全市民を対象とする地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる川崎市をフィールドに、公的支援の実態把握を行うとともに、中間集団の実態把握、潜在的機能の抽出を通じ、支援・ケアにおける資源の見える化とその適正化を働きかける。

公領域の研究と私領域の研究との連携による「みまもりデータベース」の作成と、ICT (Information and Communications Technology) による情報共有と利用のためのツールを開発し、提供する。

公私双方の機能強化の方策を「双方向的な公私連携の川崎モデル」として示して社会実装をめざす。川崎市は、複合的都市型コミュニティとして多様性を有しており、本プロジェクトによって得られた知見を他地域への汎用性を持った形で提供する。

2-2. 中間達成目標

- 1) メンタルヘルスグループ
- ・精神保健福祉センターとプロジェクト研究員からなる協働組織の形成

川崎市精神保健福祉センターとプロジェクト研究員からなる協働組織の形成を行った。毎月開催される、川崎市精神保健福祉センターと地域リハビリテーションセンターの職員が合同で行っている、精神科救急事例の検討会に熊倉が同席し、精神科救急情報システムという、地域の中で非常に切迫した状況にある人の代表とも言える人達を、その後地域でどのように支援していくべきかという点を行政職員と共に検討した。

- ・解析対象となる行政データの確定と、解析することに対する行政の承認を得る 地域みまもり支援センターおよび、地域包括支援センターをはじめとした川崎市内の地域 支援の支援者を対象とし、「気になる」世帯に関するフォーカスグループ調査を実施した。 これによって、地域支援者が支援の実践の中でどのような点に着目して支援を行なってい るか可視化し、みまもりロジックチームのプロセス俯瞰モデルの入り口となる支援者の気 づきの部分を精緻化することで、公チーム全体の計画の基礎的な知見の体系化を開始した。 なお、みまもりロジックに対する協力については、みまもりロジックチームの項に詳述して いる。
- 2)空間疫学 G: 課題解決設定 地域みまもり支援の推進に必要な地域の特徴を可視化するためのプラットフォームの開発とそれを利用した地域の特徴の地理空間情報システム (GIS) による可視化。
- ◎地域みまもり支援の推進に必要な地域の特徴の地理空間情報システム (GIS) による可視化

地域特性を考慮した空間疫学的手法による分析,地理空間情報システム(GIS)による可視化の対象のテーマを川崎市と協議し、地域みまもり支援の拠点となる施設の管轄エリアの特徴を把握できる「地域特徴可視化」をテーマに選定した。「地域特徴可視化」プラットフ

オームの仕様を決定し、ベーシックな機能が実装された「地域特徴可視化」プラットフォームの開発を完了させる。

- 3) みまもりロジックG: みまもり標準項目の特定
 - ・みまもり項目特定(浅層・中間層・深層)のためのヒアリングと要素抽出
 - ・みまもり項目の類型化
 - ・みまもり標準項目の設定
 - ・みまもり支援センター職員が有する経験知の可視化・構造化・標準化をすすめる 項目ごとの到達点
 - ・児童虐待に対するみまもりの状態プロセスモデルの設計 全体としての到達点
 - ・データベース構造案の設計の開始
- 4) ソーシャル・キャピタルグループ
- ①地域包括ケアを支える資源としての中間集団の見える化と連携(平成28年度~)

平成 28 年度より継続してきた、公私の「間」に存在する中間集団対象のインタビュー調査を継続し、最終的に 44 件述べ人数 64 名から公私連携の課題とグッドプラクティスに関する情報を提供していただいた。これをトランスクリプト(文字起こし取材原稿)として整理し、各人・各組織から承認を得られた部分のみを、分析用データとして保存した。平成 29 年度後半からは、先の分析用データをもとに、各聞取り調査の概要版(ppt 資料)を作成するとともに、グラウンデッド・セオリー・アプローチや KJ 法に基づいて、公私連携にかかる共通ないし普遍の課題抽出を、班員がそれぞれ行っている。平成 31 年度には、これをワーキングペーパーとしてまとめ、匿名化を施した上で公開することを目指している。

②地域包括ケアを支えるソーシャル・キャピタルの測定と涵養

中間集団の調査については、今後も継続することとし、地域包括ケアを支えるソーシャル・キャピタルを測定するために、2017 年 10 月から 12 月にかけて、一般市民を対象にしたソーシャル・キャピタルの測定と「心の習慣」調査を麻生区・中原区・川崎区に居住する住民を対象として、質問紙調査を実施した。無作為抽出に基づく 18 歳以上の男女 2,400 人に対する郵送調査である(有効回収率約 44%)。これにもとづき個人や地域のソーシャル・キャピタル(信頼、互酬性、ネットワーク)が健康、幸福度、外国人に対する寛容度、子育て支援体制に対して効果を有するかを検証した。多変量解析(重回帰分析やマルチレベル分析)からは、いずれについても肯定的な結果が得られていると同時に、対象とした 3 区 12 地点ごとに地域特性が異なり、結果に影響を与える要因も変わってくることが明らかになりつつある。

- 5) 地域潜在力グループ
- ・他地域グッドプラクティスの訪問調査

埼玉県の鶴ヶ島市地域支え合い協議会の事例を始め、秋田県五城目町、兵庫県神戸カトリックたかとり教会、富山県氷見市地域福祉団体、富山県魚津市専正寺、東京都葛飾区郷土と天文の博物館、東京都東新小岩 7 丁目町会、東京都国分寺市のグッドプラクティスの訪問調査を実施した。また、川崎市内のグッドプラクティスへの訪問調査も実施し、目標は概ね達成したといえる。

・上記を通じ、「集いの場」の要件を抽出

川崎市内の調査と並行して実施してきた、地域潜在力Gの研究会・勉強会(月1回)を通して、「集い型」の要件を抽出中。今後、地域住民とのワークショップを検討しており、そこで把握された地域課題・ニーズを踏まえ、適宜修正しながら要件抽出を継続していく。

・檀信徒会、氏子組織、講など「集い型」の組織のフィールドワーク(聞き取り調査、参与観察)

現在、川崎市内の宗教法人や宗教施設への調査を準備している(対象・方法・実施日は調整中)。また、2017年度から、川崎市内で活動する NPO 法人、社会福祉協議会、民生児童委員、地域包括支援センター等による、「集い型」組織への聞き取り調査・参与観察も実施した。総じて、目標は概ね達成したといえる。

・ソーシャル・キャピタル G と情報共有、空間疫学 G のデータ分析を通じた地域資源の「見える化」

空間疫学 G からの協力を得ながら、川崎市の 3 E (川崎区・中原区・麻生区)の自治会の世帯数・加入率・設立年度のデータのマッピング化を行い、地域資源の「見える化」を概ねは達成したといえる。また、緊密な連携により、ソーシャル・キャピタル E を含む私領域 E 間での情報共有・研究協力を進めてきた。今後は、調査結果を踏まえた社会実装を念頭に置きつつ、ソーシャル・キャピタル E とこれまで以上の情報共有・研究協力を進めていく。

・ケア人材 G の協力をもとに、地域ごとの効果的な「集い型」モデルを生成(南部→中部 →北部の順に作成)

ソーシャル・キャピタル G と同様、ケア人材 G とも情報共有・研究協力を進めてきた。しかし、地域ごとの効果的な「集い型」モデルの生成は容易ではないため、性急な結論を避け、現在も検討を続けている。また、南部→中部→北部というモデル生成の順番に関しても、研究状況を鑑みながら、適宜判断していきたい。

- 6)ケア人材育成グループ
- ①現地調査による調査対象範囲の選定
- ・調査対象別に、基礎的情報を収集し、現地調査によって調査対象の団体、機関、施設、人物等を絞り込み確定した。
- ②この現地調査の段階で、本調査に理解があり、協力的な人物、場所とのラポールを深める。 逆に調査に非協力的、拒絶的な人物、場所にどのような傾向性があるかも把握する。
- ・現地調査の結果、行政をはじめ多くの施設・団体から調査協力を快諾して頂いた。行政、福祉系民間団体、自殺予防ボランティア団体に協力を得て、以下のアンケート調査を行った。 ③アンケート調査

アンケート調査は、協力を得られた機関・団体に所属する者を対象に、第一次を平成30年1月から2月に行った。配布数は599通、回収数は255通、回収率は43パーセントであった。医療関係機関・団体については倫理審査の関係上、次年度に実施することとした。

④インタビュー調査

アンケート調査の後、協力を得られた機関・団体に所属する者のうちから志願者を募り、19名の志願者があった。うち 16名のインタビュー調査を平成30年3月に行った。スケジュールの調整がつかない者については次年度へ繰り延べることとした。

研究開発プロジェクト年次報告書

2-3. 実施内容・結果

(1) 各実施内容

【メンタルヘルスグループ】

今年度の到達点①

川崎市精神保健福祉センターと南部・中部・北部のリハビリテーションセンターの職員が使用可能な、川崎市イントラネット上の精神科救急情報共有システムの構築と試験的な運用を実現する。

実施項目(1)-1:情報共有システムの構築

実施内容:川崎市内のイントラネット上に情報システムを実装するために求められる情報セキュリティのレベルについて具体的に検討した。川崎市の情報セキュリティ基準を満たすシステムを本研究として開発・実装することは、予算及び期間の観点から困難であることが改めて明らかとなった。現場のこうした現実的な制約に加えて、平成30年3月27日に厚生労働省が「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」を公開するなど、精神科教急や措置入院制度をめぐる変化もおこった。これらを加味し、プロジェクトの方針を再検討した。その結果、将来的に川崎市が情報セキュリティ基準を満たす精神科教急情報システムを構築するために必要なコンテンツを確立するための、調査研究に用いるための情報システムを開発することとした。川崎市の現状を把握するための調査研究を行うことを通して、将来的にイントラネット上に実装すべき情報システムの基礎を構築することが求められていた。こうした方針転換の元、前年度までの結果をもとに、Microsoft ExcelとMicrosoft Accessを用い、川崎市が主導で行う調査研究に用いることが可能な精神科教急情報システムのプロトタイプを作成した。

実施項目①-2:情報共有システムの試験的運用と外部への発信 実施内容:試験的運用を行うための行政内の調整を行っている。

【空間疫学グループ】

今年度の到達点

(目標)公的統計および行政が保有する情報を利用した、地域みまもり支援に役立つ地域特徴の可視化を効率的に行えるプラットフォームの仕様の検討とプロトタイプの開発

実施項目①:地域の特徴を可視化するためのプラットフォームの仕様の検討

個別の課題ごとに特化して研究者側でGISなどによって可視化したレポートを提供することではなく、行政の保有する情報を一定のフォーマットで用意して読み込むことで、地図情報やグラフを用いた情報の可視化ができる汎用的な可視化のプラットフォームを構築することが、現状の行政のニーズとマッチすることがわかったので、そちらに重点を置いて開発を進めた。また、本プロジェクトの他のグループの調査などにより明らかとなった、川崎市の地域ごとの特徴や支援の拠点となりうる施設の配置などもそのプラットフォームを利用して可視化できるように仕様を決めた。

実施項目②:上記プラットフォームのプロトタイプの開発と地域の特徴可視化

上記プラットフォームに含める機能の一つである、地理空間情報システム (GIS) による 現状での地域みまもり支援の拠点およびその管轄エリアを可視化するための開発を行った。川崎市にある代表的な地域みまもり支援のための組織の管轄エリア情報をデータ化

し、地図情報にそれを可視化することができた。またその管轄エリアごとに川崎市と協議して選定した項目について地域特徴の可視化を行った。

仕様できまった機能を満たすプロトタイプの開発はできたが、協議を進めながら開発にあたった川崎市地域包括ケア推進室より市の職員が使いやすくする方向で改善の要望があったので、引き続き協議をつづけ、プラットフォームの完成にむけて改良を進めることが課題となった。

今後の取り組みとしては、特定の区の地区支援担当と協議をして、その区の地区支援担当 が必要としている地域情報を可視化したレポートを、開発したプラットフォームを利用し て作成し、それをどのように業務で活用するかの提案も含めた検証を実際の活動を通じて 行うことを検討している。

【みまもりロジックグループ】

今年度の到達点(1)

(目標) プロセス俯瞰モデルの再設計

実施項目①-1:プロセス俯瞰モデルの作成・検証

実施内容:地域の中で世帯を単位として児童虐待にかかる「気になる・気にする・みまもる」の状態推移のプロセスを、PCAPS臨床プロセスチャートとして設計した。現実世界では「地域みまもり支援センター」に多様な相談のために訪れる市民を対象とするプロセスを基礎とした。初期のプロセスチャートはエキスパートの経験知やこれまでの記録物等から設計したが、今年度は現場担当者へのフォーカスグループインタビューを通して、また他の公グループ研究者のアクションリサーチを通して、プロセスチャートの精緻化を実施した。ある程度完成した時点で、過去に発生したケース情報をもとに、チャート検証を実施した。対象とするプロセスがモデル化できているかどうかを検証するため、過去事例を当該プロセス上に置いていき、プロセスの漏れをなくしていくことができた。また、当該俯瞰プロセスモデルを用いて、過去事例の経路と通過時間のデータを取得することで、どのような介入がどのような対象者に効果的・効率的なのかを評価することが可能であることが確認できた。実データに触れる部分は川崎市の現場職員が実施した

実施内容:相談に来ることができない(援助希求ができない)対象者をどのようにして見つけ出していくのかについても検討し、プロセス設計した。プロセスに、最初のユニットにインプットしていくユニットを、本人を含め、16種類のインプット者を特定した。援助活動が開始されてからのプロセスには、「市区町村(みまもり支援センター)」のみが活動するユニット群と、「市区町村(みまもり支援センター)」と「都道府県(児童相談所)」が混在して活動するユニット群が存在し、児童の状態が悪化していくにつ

実施項目①-2:プロセスにかかわるプレイヤーと公私空間における位置づけの最適化

れ、「都道府県(児童相談所)」のユニット内に当該児童が存在することになっていく。 この可視化によって得られた知見は、「市区町村(みまもり支援センター)」と「都道 府県(児童相談所)」とのコミュニケーション・情報共有状態に課題が存在しているこ とであった。

空間疫学マップによる情報も加えて、そのしくみの設計と実現可能性について、検討

平成30年度 「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」

研究開発プロジェクト年次報告書

することは現場の繁忙さもあり、実施困難であった。

また、精神科救急の状態推移のプロセスを俯瞰するモデルを、PCAPS臨床プロセスチャートとして設計する予定であったが、児童虐待のプロセス可視化に時間を要したため、実施困難であった。

【ソーシャル・キャピタルグループ】

今年度の到達点

目標:川崎市の協力を仰ぎつつ、川崎市の中間集団(自治会・町内会 606、民生委員・児童委員 1523 名、NPO 法人 340、社会福祉協議会 40、地域教育会議 58)からサンプリングを行なって、ソーシャル・キャピタル(信頼・互酬性・ネットワーク)の測定、課題解決にあたっての困難などに関する質問紙調査を実施し、数量的にその実態を把握する。調査実施は東大文学部・社会学研究室(赤川)を中心に行ない、7地区の特性を比較する。

実施項目:平成30年度前半には、前年度先行的に実施したソーシャル・キャピタルの測定と「心の習慣」調査を、宮前区・高津区・多摩区・幸区の市民3,200人に対して実施した。平成30年度後半には、川崎市内の中間集団・組織に対するソーシャル・キャピタルの測定を行う。

実施内容①:平成30年7月、ソーシャル・キャピタルの測定と「心の習慣」調査を実施した。2457票、有効回答率44.8%であった。これにより川崎市全体のソーシャル・キャピタルの分布と地域特性が判明し、地域特性に応じた公私連携の提言につなげる予定である。

実施内容②:平成30年11月、川崎市の中間集団・組織に対する活動実態や「心の習慣」について質問紙調査を実施した。川崎市市民活動センターとの協働により、同センターの登録団体(NPO・ボランティア)に対して行なった全数調査には553団体の参加が得られた。また保護司に対する質問紙調査からは164名分の回答を得た。今後、援助行動を生み出す「心の習慣」や公私連携に関する課題や地域包括ケアシステムに対する期待について、単純集計、クロス表分析、重回帰分析などを中心に検討を行うこととなる。

【地域潜在力グループ】

今年度の到達点①

集いの場の生成における、普遍的要件を抽出する

実施項目①-1:地域活動の生成プロセスの可視化

実施内容

川崎区では、昨年度より調査していた池上新町町内会に計15回、フィールドワーク及びヒアリング調査を実施した。内容は、池上新町の地域福祉・ボランティア活動に関するヒアリング調査(1月16日、6月20日、8月23日、1月10日)と、地域活動のフィールドワーク(2月17日、3月25日、6月24日、7月16日、7月21日、7月27日、9月17日、10月15日、12月1日、12月2日、12月28日)である。また、同様に中原区のとどろき地域包括支援センターのコミュニティ活動にも参加し、フィールドワークを重ねてきた(12月21日、2月7日、2月9日、2月22日、3月22日、3月22日、4月25日、5月23日、6月27日、7月25日、10月22日、3月20日)。さらに、高津区のひさすえ地域包括支援センターで立ち上がった新し

いコミュニティ活動にも参加した(10月1日、3月20日)。こうしたフィールドワークや ヒアリング調査、グッドプラクティス調査等の各データを基に、地域活動やコミュニティ 活動の立ち上げのプロセスと、そうした活動に共通する課題を検討した。

実施項目①-2:集いの場に関するモデル作成

実施内容

川崎市中原区の市ノ坪上町会館を使用し、10月6日、11月10日、12月8日の計3回、「市ノ坪コミュニティカフェ」という名前で社会実験を行った。同研究では、市ノ坪上町会の協力を得て、掲示板なども使用して広報を行った。また、その前段階として、6月2日に町会の役員(女性部)向けのワークショップを開催し、地域のコミュニティ活動におけるニーズ把握を試みた。同社会実験の準備と並行して、5月12日、5月26日、6月9日、6月23日、大正大学で学生主導のコミュニティカフェ「どようびカフェ」を、齋藤知明と髙瀬顕功が行った。カフェの具体的な広報や運営のノウハウを学生目線で蓄積し、中原区での社会実験の際は、「どようびカフェ」での成果を活かした運営が目指された。昨年度行われた、大正大学でのカフェ活動も、社会実験を成功させるために、経験と実績を積むプレ実験であった。大学と地域の町会館との相違点を加味しつつ、11月24日、12月8日、12月23日、1月12日、1月26日にも大正大学で「どようびカフェ」を開催し、「集いの場」の展開方法について検討していった。そうした経験と知見を集積し、集いの場を展開する際の手引きとして、「コミュニティカフェのつくりかた」というA4三つ折りのリーフレットを作成した。

今年度の到達点②

私領域内における潜在的地域資源の可視化

実施項目②-1:川崎市内の潜在的地域資源の実態調査・情報共有

実施内容

今年度のグッドプラクティス調査として、川崎市内の地域包括支援センター(とどろき地域包括支援センター、ひさすえ地域包括支援センター等)、NPO法人(ザ・事務方等)、町内会(池上新町町内会、市ノ坪上町会)、ボランティアグループ(さくら会、傾聴ボランティアグループ「やすらぎ」、モモの会、菜の花ダイニング)等への調査を行った。また、昨年度までに行った、埼玉県鶴ヶ島市、秋田県藤里町、富山県氷見市等の市外調査を含め、現在、川崎市のグッドプラクティスの情報を整理している。さらに、川崎市内の宗教施設へ質問用紙調査(394カ所を対象に、2018年6月から8月にかけて配布)を行った。方法は郵送調査法(無記名自記式)で、有効回収数72、有効回収率は18.2%であった。また、質問用紙調査の結果を基に、宗教施設のヒアリング調査も実施し、地域資源として宗教施設を捉えたとき、どのような可能性と課題があるのか、また、川崎市の地域包括ケアシステムについても聞き取りをし、川崎市の宗教施設17カ所にヒアリング調査を実施した。

【ケア人材育成グループ】

今年度の到達目標

今年度の到達点(1)

・医療機関へのアンケート調査とインタビュー調査

これを実施した。対象機関については「(2)成果」に記載。

今年度の到達点②

ケア提供者への調査のまとめ

調査結果についてはH29年度実施分のアンケートの集計は終了し、H30年度実施分は集計中である。インタビュー調査についてはH29年度実施分の文字起こしデータ化は終了したが、一部、インタビューイーの確認待ちがある。H30年度に行う予定だった医療機関の従事者のインタビューは、(年度末という)先方の都合もあり未実施。翌年度に繰り延べる。

今年度の到達点③

ケア対象者への調査体制の構築

実施項目③-1:フィールドワークの深化と信頼関係の構築

フィールドワークについて実施した。対象機関については「(2)成果」に記載。

実施項目③-2:ケア行為の観察

ケア行為それ自体の観察は対象機関の倫理審査の問題があり、これは実施しないことと した。インタビューやワークショップの形で補完することとした。

実施項目③-3:対象者との会話と聞き取り

同上。

実施項目③-4:対象者へのインタビュー調査

同上。

到達点④:調査データの応用

実施項目④:調査結果の取りまとめ

- ・これら前年度から引き続いた調査(質問紙票調査、インタビュー調査)を完了し、それらを検討し、簡易的なレポートにまとめ、研究組織全体で共有すると共に、川崎市行政へも提示した。
- ・調査データから得られた知見によってケア人材育成プログラムの開発に着手し、さらにワークショップを開催した。
- ・これらの調査によって、とりわけカギとなるような民間団体のフィールド調査によって、活動の状況を明らかにするとともに、公私連携の上の問題点を明らかにした。また、「見えない援助希求者」について、それを見出す可能性を検討した。
- ・公私両領域が参画するシンポジウムを開催し、情報発信を行った。
- ・研究協力者と共に社会実装へ向けた検討会を主催し、プロトタイプ事業の在り方を検討するとともに、その事業の形成のために必要とされる項目を明らかにする努力を開始した。

(2) 成果

【メンタルヘルスグループ】

今年度の到達点①

川崎市精神保健福祉センターと南部・中部・北部のリハビリテーションセンターの職員が使用可能な、川崎市イントラネット上の精神科救急情報共有システムの構築と試験的な運用を実現する。

実施項目①-1:情報共有システムの構築

成果:前年度までの結果をもとに、Microsoft ExcelとMicrosoft Accessを用い、川崎

市が主導で行う調査研究に用いることが可能な精神科救急情報システムのプロトタイプ を作成した。

実施項目①-2:情報共有システムの試験的運用と外部への発信成果:試験的運用を行うための行政内の調整に着手した。

【空間疫学グループ】

今年度の到達点

(目標)公的統計および行政が保有する情報を利用し、地域みまもり支援に役立つ地域特徴の可視化を効率的に行えるプラットフォームの仕様の検討とプロトタイプの開発

実施項目①:地域の特徴を可視化するためのプラットフォームの仕様の検討 実施項目②:上記プラットフォームのプロトタイプの開発と地域の特徴可視化

成果:

- 川崎市および同市内の各区の関係者からの意見聴取および説明会を実施して、地域みまもり支援の拠点となる施設の管轄エリアの特徴を可視化することで把握できる統計情報可視化プラットフォームのプロトタイプ仕様を決定した。
- 決定した統計情報可視化プラットフォームの仕様に基づいて、ベーシックな機能が実装された統計情報可視化プラットフォームの開発を完了した。
- ソーシャル・キャピタルグループと協同して、川崎市内の社会資本(ソーシャル・キャピタル)の状況のGISによる可視化に着手した。
- 実際の行政業務でのシステムの使用を想定して、本プラットフォームでできる業務支援の具体的な内容を示すことで、よりユーザ側によってより有用なプラットフォームにできることがわかったので、その方向で進めたい。

【みまもりロジックグループ】

今年度の到達点①

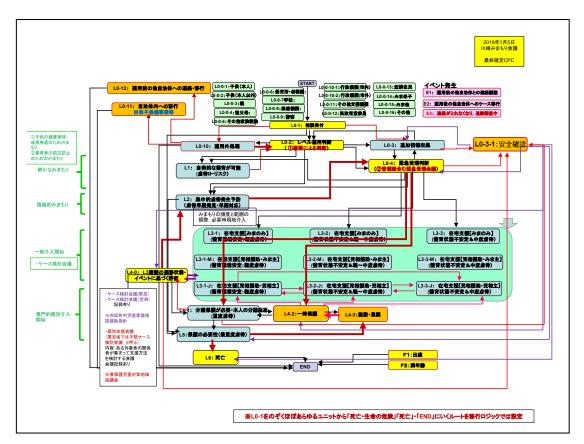
(目標) プロセス俯瞰モデルの再設計

実施項目①-1:プロセス俯瞰モデルの作成・検証

実施項目①-2:プロセスにかかわるプレイヤーと公私空間における位置づけの最適化

研究開発プロジェクト年次報告書

成果:2年半の現場との共同作業によって、現場が納得できる児童虐待防止のためのプロセスチャートと、みまもり知識の構造化データが完成した。このプロセスモデルを以下に示す。 また、これらの成果物を当該現場に実装する方法について、当該部署の部長・管理者・共同作業を行ってきた現場職員と、研究者とで、検討した。自治体の情報セキュリティ等の条件から、ITシステム化の検討は困難であった。しかしながら、4月からの職員異動にかかる新規入局職員に対する教育ツールとして用いることは可能と結論づけられた。これらの成果物とこれまでの検討素材等を、部局内部でどのように教育的に活用するかは現場で検討することとなった。これは実装のひとつの形としてとらえることができると思われる。



【ソーシャル・キャピタルグループ】

今年度の到達点

目標:川崎市の協力を仰ぎつつ、川崎市の中間集団(自治会・町内会 606、民生委員・児童委員 1523 名、NPO 法人 340、社会福祉協議会 40、地域教育会議 58)からサンプリングを行なって、ソーシャル・キャピタル(信頼・互酬性・ネットワーク)の測定、課題解決にあたっての困難などに関する質問紙調査を実施し、数量的にその実態を把握する。調査実施は文学部・社会学研究室(赤川)を中心に行ない、7地区の特性を比較する。

実施項目:平成30年度前半には、前年度先行的に実施したソーシャル・キャピタルの測定と「心の習慣」調査を、宮前区・高津区・多摩区・幸区の市民3,200人に対して実施した。平成30年度後半には、川崎市内の中間集団・組織に対するソーシャル・

平成30年度 「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」 研究開発プロジェクト年次報告書

キャピタルの測定を行う。

成果①:8 月31 日までに2457 票の調査票を回収した(有効回収率は44.8%)。

前年調査では、個人や地域のソーシャル・キャピタル(信頼、互酬性、ネットワーク)が、ソーシャル・キャピタルが健康、幸福度、外国人に対する寛容などを高めることが確認されていたが、今年度の調査を踏まえても、川崎市全体に関して、同様の結論が導けることが確認された。さらにこれらの関連は、単なる相関関係ではなく、ソーシャル・キャピタルが原因、健康・幸福度・外国人寛容度が結果となる因果関係であることが、傾向スコア分析によっても確認された。

成果②:また個人単位のソーシャル・キャピタルを地域レベルで集計し、地域の指標として扱った場合にも、健康、幸福度を高める「地域の文脈効果」が存在することが確認された。これは、川崎市は区によって地域特性が大きく異なり、必要となる援助の質や社会資源やソーシャル・キャピタルの分布も大きく異なることを意味している。

【地域潜在力グループ】

今年度の到達点①

集いの場の生成における、普遍的要件を抽出する

実施項目①-1:地域活動の生成プロセスの可視化

成果:現在、川崎市内の宗教施設調査の実態調査を踏まえ、検討中である。現段階では、コミュニティ活動の実現には、立ち上げる際の場所、資金、人材の不十分さや、衛生問題での断念(子ども食堂など)、市役所などでの手続きの煩雑さ(ボランティアにはハードルが高い)など、多様な問題があることが明らかになっている。また、各団体が単独で活動しており、同様の種類の団体同士でも、情報共有や広報等での協力が難しく、団体同士の関係性構築も課題である。一方、川崎区の町内会では、そうした問題を地域の人材や町内会館、区の制度による補助金などで補っている事例もあった。地域活動やコミュニティ活動には様々なハードルがあるが、その課題の多くは、資源の問題(場所がない、人がない、金がない)か、活動を持続的に行うための「調整コスト」(物事が合意の上で実行されるために必要な、時間的・身体的・精神的な負担)の問題である。こうした問題とどのように向き合うかが、地域活動の持続性に深く関わっていた。

実施項目①-2:集いの場に関するモデル作成

成果:川崎市中原区の市ノ坪上町会館を使用し社会実験「市ノ坪コミュニティカフェ」を、町会長らの協力の下で実施できた。交渉自体は2018年1月19日のヒアリング調査が始まり、町会長や町会役員等の地域住民と繰り返し意見交換をしたが、地域の人ではない、外部の人間が一定の信頼を得るまで、10カ月間に渉る調査と意見交換等が必要であった。また、大正大学で実施したコミュニティカフェ「どようびカフェ」の知見だが、大学とは異なる所縁のない地域では、経験通りに行かない場面もあった。地域で新しい活動を始める上では、様々なハードルがあることが分かり、現在、具体的に運営・広報・調整等を行う過程での課題も整理している。集いの場に関するモデル作成は目下検討中であるが、グッドプラクティスを見ているだけでは分からない企画・運営側の困難を把握できたことで、より実情

に即したモデルを検討することが可能だと考えている。カフェの経験と知見とを 基に作成したリーフレット「コミュニティカフェのつくりかた」は、その成果の1 つである。今後、地域潜在力グループ単体で社会実験を行う計画はないが、引き 続き地域のグッドプラクティスなどにアプローチし、研究グループで得た知見と 照らし合わせつつ、必要に応じて追加調査をしながら、モデル生成の向上を目指 す。

今年度の到達点②

私領域内における潜在的地域資源の可視化

実施項目②-1:川崎市内の潜在的地域資源の実態調査・情報共有

成果:川崎市内の宗教施設への質問用紙調査の回収率は18.2%と高くないものの、回答施設からは高い地域活動への関心がうかがえた。これは、人が集う場である宗教施設が、人の援助希求を発見する場としても有効に機能する可能性を示唆する。また、宗教ごとに活動領域や関与の方法(主体的な運営/会場の提供)の違いがみられた。地域包括ケアの観点でこれらの知見をまとめるなら、神道系・仏教系施設は、広く一般市民を対象としたポピュレーションアプローチに、キリスト教系施設はより生活に困難を抱えやすい人々を対象としたハイリスクアプローチに親和性の高い地域資源となりえるだろう。また、質問用紙調査の結果を基に、宗教施設のヒアリング調査も実施し、地域資源として宗教施設を捉えたとき、どのような可能性と課題があるのか、また、川崎市の地域包括ケアシステムについても聞き取りをした。現在、川崎市の宗教施設17カ所にヒアリング調査を実施し、地域活動への関与、会場提供への有無等をまとめている。

【ケア人材育成グループ】

今年度の到達目標

今年度の到達点(1)

・医療機関へのアンケート調査とインタビュー調査 医療機関従事者に対するアンケート調査を、以下の施設において実施した(ほぼ終了、 一部回収中)。

今年度の到達点②

ケア提供者への調査のまとめ

・ケア提供者への質問紙票調査・インタビュー調査からの知見

これらについては川崎行政との三者間会議において報告した他、日本宗教学会においてパネル報告を行った。

「宗教者のケア、ケア者の宗教性-川崎市調査から」日本宗教学会学術大会、2018年9月 8日、大谷大学、参加者約60名。

「都市における宗教施設による地域活動の実態」高瀬 顕功(大正大)

「在日大韓基督教川崎教会の歴史と社会活動の歩み」荻翔一(東洋大)

「ケアとスピリチュアリティー川崎市のケア提供者の調査からー」堀江宗正(東大)

「ケア人材が語るケアの困難・喜び・支え」寺戸淳子(専修大)

コメンテータ:星野 壮(大正大)

司会:堀江 宗正(東大)

今年度の到達点③

ケア対象者への調査体制の構築

実施項目3-1:フィールドワークの深化と信頼関係の構築

フィールドワークについて以下のような施設・団体へ赴き、実施した。

- ・7月4日、川崎市行政との意見交換会:社会実装の方向性についてRISTEX側や川崎市側と議論した。Cf. 島薗案 (川崎大師でのグリーフサポート等の研修会)
- ・7月9日、川崎大師: 寺院内の場所を借りた社会実装の可能性について打診(入江、神谷、 堀江、島薗、井川)

活動案:子供食堂、グリーフサポート「ファシリテーター養成講座」、臨床宗教師・スピリチュアルケア師関連の研修

- ・8月12日、サポコハウス見学会(島薗、堀江)
- ・9月8日、宗教学会:大正大学Gのソーシャル・キャピタルになり得る寺社の悉皆調査終了、宗教学会で発表。川崎市内の潜在的社会資源のリストができた。
- ・9月16日、川崎大師は午後4時までしか使用できないという事情で夜に場所を借りることを打診、了解。檀家の間で「終活」への関心が高いことを確認。(島薗、堀江、髙瀬)
- ・3月25日、円能院にてインタビューを行い、市の認知症サポーター養成講座を実施していること、デイケアを月に2回行っていることなどの実績があきらかとなった。同院施設調査:災害対策にも有効に活用できる施設であることを確認した。(島薗、髙瀬、粟津)
- ・3月25日、教安寺施設調査、NPO法人エミフル代表者へのインタビュー、障がい者自立 支援作業所の見学:同寺に隣接する会館を使用して行われている障がい者自立支援制 度を利用した作業所を見学。また、法人設立の趣旨やシステム等の説明を受けた。 (島薗、髙瀬、粟津)

実施項目3-2:ケア行為の観察

ケア行為それ自体の観察は対象機関の倫理審査の問題があり、これは実施しないことと した。インタビューやワークショップの形で補完することとした。

実施項目3-3:対象者との会話と聞き取り

同上。

実施項目3-4:対象者へのインタビュー調査

ヨト

到達点4:調査データの応用

実施項目4:調査結果の取りまとめ

- ・これら前年度から引き続いた調査(質問紙票調査、インタビュー調査)を完了し、それらを検討し、簡易的なレポートにまとめ、研究組織全体で共有すると共に、川崎市行政へも提示した。
- ・主な論点は以下の3つである。
 - ケアのサイクル:ケアを受けた経験を持つ者がケア提供者となる
 - ・ケアの雪だるま (累積効果) の存在
 - ケア提供者の深い価値観・スピリチュアリティの内容
- ・調査データから得られた知見によってケア人材育成プログラムの開発に着手し、さらに

ワークショップを開催した。伊藤(上智大学グリーフケア研究所)を中心に人材養成講座 教育担当者を講師として行った。

「対人援助者のためのケア力育成ワークショップ」

第1回 2019年1月20日 川崎産業振興会館第2研究室(参加者 8名)

第2回 2019年3月3日 サンピアンかわさき会議室(参加者 9名)

内容

- 1) 自己理解を深めるグループワーク
- 2) セルフケアのためのグループワーク
- 3) 傾聴力を高めるグループワーク
- 4) マインドフルネスと感情知性(Emotional Intelligence)を向上させるワーク
- 5) まとめの講義

受講者からのフィードバックは以下のようなものである。

- ・ケア提供者のためのケア力向上ワークショップ
 - 2回開催(2019年1月、3月)「振り返り用紙」より
 - 視点の複数性の自覚・獲得。
 - ケアを受ける経験をする。
 - ・ケア力の向上の実感。

今後、フィードバックの詳細な取りまとめを行い、川崎で提供しうるプログラムの開発 へ寄与するものにする。

- ・関係機関との連携や研究開発上の知見を深めるとともに、それを社会一般にも公開するため以下の3件のシンポジウムを行った。このうち、①は宗教者災害支援連絡会との共催とした。②③については、社会実装の現場となる川崎市を会場として実施した。
- ①「地域社会と宗教者―グリーフケアと災害・防災」(日時:2019(平成31)年2月23日(十)15:00~18:30場所:上智大学6号館410教室)
- ②「地域ケアと自殺防止」(日時:2019年3月2日(土)13時~17時 場所:川崎商工会議所 会議室3)
- ③「地域ケアと悲嘆を分かち合える場―事件・虐待・自死などの経験から―」(日時: 2019年3月17日(日) 13時~18時 場所:カルッツかわさき/中会議室1・2)

(3) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

【PJ全体】

各グループの研究開発はいくつかの問題に直面しつつも、概ね順調に進んでいる。

公領域グループでは、プログラム開発、プラットフォーム開発は概ね終了しつつある。 しかしながら、個人情報保護法の壁は川崎市においては当初の予想よりも高いことが判明 した。これについては領域全体の取り組みとも連動した問題であり、川崎市において、領 域総括を主体に勉強会とヒアリングの機会を設けた。しかし、現状については変わらず、 当初予定していた行政のイントラネット上での運用は難しいことが確定しつつある。対策 として、教育・研修のツールとして、スタンドアロンでの運用などが検討されている。

私領域グループの研究開発では、ソーシャル・キャピタルグループの調査が終了し、一部公開され、行政へも報告がなされている。その成果の一部は川崎市長の講演にも利用されている。また、研究組織全体でも共有されている。地域潜在力グループでの実証実験も

終了し、その成果が取りまとめられている。また、宗教施設の地域活動調査も終了し、それらの知見は、社会実装における拠点形成という計画に生かされている。ケア人材育成グループにおいても調査は終了しつつあり、一部については公開・報告されている。

研究組織全体の社会実装についても、これらの研究結果を踏まえて議論・検討され、具体化しつつある。とりわけ、地域、行政、研究者の三者間での会議が継続され、さらに社会実装へ的を絞ったミーティングを3回行い、現場ニーズとのすり合わせ、合意形成の努力が行われている。これは次年度以降も継続されることとなった。

実装の計画としては、「セーフティネットの再構築と多元化・多重化を目指した地域拠点の形成によるソーシャル・キャピタルの涵養」というものとなる。基本となる発想には、ソーシャル・キャピタルグループをはじめ、私領域グループの研究から得られた知見がある。同時に、行政のネットワーク上では運用できなかったシステム的な発想(みまもりロジックの一般化など)を社会実装が計画されている萌芽的活動を担う組織体において実装することなどが検討されている(システムそのものの実装ではなく、発想の実装)。具体的には、ハイリスクアプローチを察知し、公的支援へとつなげる役割を持つ(「気になる」事例に気づく人々を養成していくこと)。また、ある特定の地域で、この萌芽的な活動の実施により、ソーシャル・キャピタルがどのように活発化し、広がっていくのかを、社会学的かつ空間疫学的手法によって前向き(prospective)なサーベイを継続することである。行政における個人情報保護の壁は実装の障壁とはなったが、かえって、公領域グループと私領域グループの研究成果のより一層深い融合というアイデアとなった。

【メンタルヘルスグループ】

対象としている精神科救急や措置入院制度をめぐる状況は変化しているため、施策とそれ に応じた現場のニーズの変化に合わせて、プロジェクトの方向性を微修正しながらすすめ ていく必要性が引き続き高い。

【空間疫学グループ】

統計情報可視化プラットフォームはベーシックな機能が実装されたプロトタイプが完成したが、機能面、プラットフォームに収載する統計情報の両面で最終的な仕様は決定していない。この点は当初計画から考えると数ヶ月遅れているが、研究終了期間が半年延びたために、研究終了時の目標達成に対する影響は大きくない。実際の行政業務でのシステムの使用を想定して、本プラットフォームでできる業務支援の具体的な内容を示すことで、よりユーザ側によってより有用なプラットフォームにできることがわかったので、その方向で進めたい。

【みまもりロジックグループ】

2年半の現場との共同作業によって、現場が納得できる児童虐待防止のためのプロセスチャートと、みまもり知識の構造化データが完成した。これらの成果物を当該現場に実装する方法については、情報セキュリテイ・個人情報保護条例の関係から、PACPS運用システムをたとえスタンドアロンであっても導入することは困難という結果となり、新人教育における活用という実装となった。実装の形について、今後検討する必要がある。

【ソーシャル・キャピタルグループ】

残された課題:現在、論文や学会報告としての報告準備と、川崎市役所に対する情報提供 の準備を行っている。

【地域潜在力グループ】

総括

当初の計画では、川崎市の各地域(南部・中部・北部)の特性に合う、効果的な「集い型」 モデルを生成することを目指していた。しかし、2017年から現在に至るまでの調査で、地 域の実情や特性を把握するだけで、相当の時間が必要であることが分かった。新しい地域で の社会実験・コミュニティ活動には、そうした人員・資金に加え、地域の住民・キーパーソ ンに合わせた研究の進捗管理が必須となる。地域潜在力グループでは、北部・中部・南部で の地域特性が異なることは理解しつつも、限られた期間で社会実験を行うために、2018年 度から南部・中部へ集中的に調査を行うことにした。結果、中原区での社会実験、川崎区の 町内会へのフィールドワーク、その他グッドプラクティスへのヒアリング調査のデータを 収集した。それらと並行して、2018年度より宗教施設調査を開始し、地域資源としての宗 教施設の可能性を検討した。2019年、これらのデータを精査しつつ、各調査結果の検討と 追加調査を実施している。

課題

地域潜在力グループでの「集い型」モデルを生成するために、集いの場における普遍的要件を各調査のデータから検討する。また、宗教施設調査は、量的把握は行ったものの、より地域の実態に即した知見を得るため、質的調査(ヒアリング調査)は可能な範囲で行う。グッドプラクティス調査も同様に、南部・中部を中心に続ける予定である。また、地域潜在力グループのデータについては、これまで以上に他のグループと協力・連携していき、情報共有を行っていきたい。

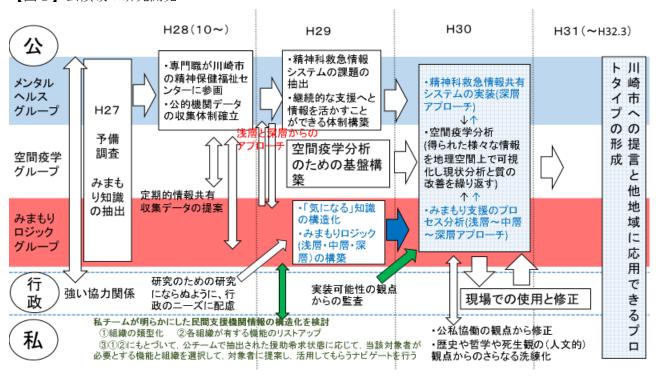
【ケア人材育成グループ】

- ・アンケート・インタビューの調査結果の解析と報告。
- ・社会実装へ向けて、協力を要請する現地の機関・団体・人との信頼・協働関係の構築。
- ・パイロット版としてのワークショップの第3回を開催し、社会実装に必要とされるプログラムを開発する。
- ・社会実装へ向けて、他の6グループと共に、中心となるメンバーを再構成する。

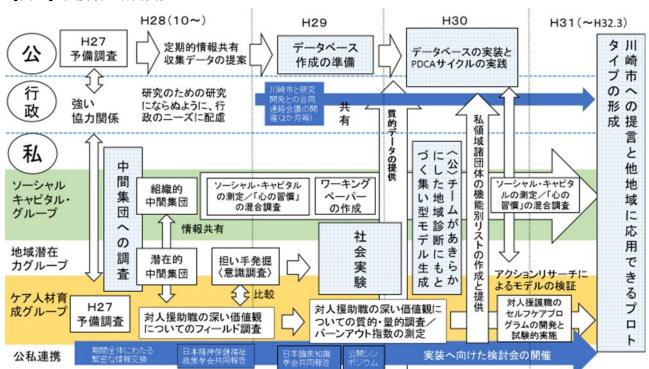
(4) スケジュール

平成30年度 「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」 研究開発プロジェクト年次報告書

【図1】公領域の研究開発



【図2】私領域の研究開発



【図3】全体としての研究開発

実施項目	平成28年度 (H. 28. 10— H. 29. 3.)	平成29年度 (H. 29. 4— H. 30. 3)	平成30年度 (H. 30. 4- H. 31. 3)	平成31年度 (H. 31. 4-H. 32. 3)
	個別のシステム	構築と実装		
A群(公的領域)				
AB連携(社会実装) ①第1回戦略会議				
②第2回戦略会議 ③公開シンポジウム		1	2	345
④学会シンポジウム ⑤財団法人の設立 (H. 31. 10)				至者間会議
B群(私的領域)	個別の調査分析	・社会実験・ワークシ	ョップ	
- 61 / 150 / 27/				

2-4. 会議等の活動

PJ全体

2週間に1度の頻度でマネジメントグループの粟津が川崎市へ赴き、こころの相談所会 議室(川崎区役所4階)において行政との情報交換・連絡会議を行った。

行政:津田、清水、PJ:粟津、小高 全体での会合は以下のとおりである。

年月日	名称	場所	概要
2018年4月	「第6回川崎プロ	川崎市(ソリ	行政と研究組織との情報交換。今
10日	ジェクトと川崎市	ッドスクエ	後の調査予定の確認や意見交換。
	行政の情報交換会	ア) 西館10階、	
	と勉強会」	10C会議室	
2018年7月	公私連携に向けた	TKP スター	RISTEX主催
24日	個人情報の活用に	会議室 川崎	
	関する意見交換会	駅前	
2018年11	「第7回川崎プロ	パレールビル	行政と研究組織との情報交換。こ
月5日	ジェクトと川崎市	13階、川崎市	れまでの調査結果の報告、今後の
	行政の情報交換会	健康福祉局会	調査予定の確認や意見交換。
	と勉強会」	議室	
2018年11	第1回 「川崎区の	パレールビル	社会実装へ向けた、現場(地域の
月14日	ストレングスを活	13階川崎市健	支援者)、行政、研究組織の三者間
	かして何をするか	康福祉局会議	でのニーズの発掘、率直な意見交

	-現場実務者、研	室	換。
	究、行政の話し合		
2019年1月	第2回 「川崎区	パレールビル	社会実装へ向けた、現場(地域の
22日	のストレングスを	13階川崎市健	支援者)、行政、研究組織の三者間
	活かして何をする	康福祉局会議	でのニーズの発掘、率直な意見交
	かー現場実務者、	室	換。
	研究、行政の話し		
	合い一」		
2019年2月	第3回 「川崎区	パレールビル	社会実装へ向けた、現場(地域の
14日	のストレングスを	13階川崎市健	支援者)、行政、研究組織の三者間
	活かして何をする	康福祉局会議	でのニーズの発掘、率直な意見交
	かー現場実務者、	室	換。
	研究、行政の話し		
	合い一」		

空間疫学グループ

年月日	名称	場所	概要
2018年5月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
16日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2018年5月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
21日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2018年5月	統計情報可視化シ	恵比寿ガーデ	地区カルテの開発について開発者
/25日	ステム開発会議	ンプレイス	で協議した。
2018年6月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
14日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2018年7月	統計情報可視化シ	都内会議室	地区カルテの開発について開発者
26日	ステム開発会議		で協議した。
2018年9月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
28日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2018年10	統計情報可視化シ	国立国際医療	地区カルテの開発について開発者
月23日	ステム開発会議	研究センター	で協議した。
2018年11	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
月15日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2018年12	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
月3日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2018年12	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの概要を
月6日	ステム説明会		川崎市のユーザに説明した。
2018年12/	統計情報可視化シ	東京大学	地区カルテの開発について開発者
月19日	ステム開発会議		で協議した。

2018年12	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
月25日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2019年2月	統計情報可視化シ	ウェブ会議	地区カルテの開発について開発者
5日	ステム開発会議		で協議した。
2019年2月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの概要を
13日	ステム説明会		川崎市のユーザに説明した。
2019年2月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
22日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2019年2月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの概要を
17日	ステム説明会		川崎市のユーザに説明した。
2019年3月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
11日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。
2019年3月	統計情報可視化シ	川崎市市役所	統計情報可視化システムの開発に
20日	ステム検討会		ついて川崎市の担当と協議した。

みまもりロジックグループ

年月日	名称	場所	概要
2018年4月	川崎区みまもり	川崎区みまも	1. 体制
16日	支援センター現	り支援センタ	2. 倫理審査等
	場共同研究会議	<u> </u>	3.PCAPSのL4精緻化
			4. PCAPS(児童虐待)検証調査
			計画
			5.PCAPS(児童虐待) 年間データ
			取得可能性
			6. その他
2018年5月8	川崎区みまもり	川崎区みまも	1. PCAPSのL4精緻化
日	支援センター現	り支援センタ	2. その他
	場共同研究会議	_	
2018年7月4	川崎区みまもり	川崎区みまも	1. PCAPSの移行ロジックの精緻
日	支援センター現	り支援センタ	化・・・ルートの増加、移行ロジッ
	場共同研究会議	_	クの追加&修正
			2. データベースへの追加
2018年8月6	川崎区みまもり	川崎区みまも	1. 検証調査(2ケース) 結果にも
日	支援センター現	り支援センタ	とづくユニット・ルートの確認と
	場共同研究会議	_	修正案検討
			1) 児相が主体(プロセスオーナ
			ー)で動いている場合
			2) みまセンが主体(プロセスオ
			ーナー)で動いている場合

			3) 児相・みまセンが並行して(両
			者がプロセスオーナー)動いてい
			る場合
2018年10月	川崎区みまもり	川崎区みまも	1. プロセスチャート レベル3
2日	支援センター現	り支援センタ	の修正確認
	場共同研究会議	<u> </u>	2. 児童虐待の状態類型に使える
			基準の検討
			3. 移行ロジック化
2018年12月	コア作業会議	東京大学工学	デジタルコンテンツ化するための
		部3号館	プロセスチャート・データベース
			の精緻化作業とデジタル化
			システムアプリケーションへの搭
			載
2019年1月	川崎区みまもり	川崎区みまも	■部局内のコミュニケーション
22日	支援センター現	り支援センタ	管理職と児童虐待担当職員との交
,	場共同研究会議	_	流・プロセスモデルをとおした意
			見交換、児童相談所とみまもり支
			援センター間のプロセスオーナー
			シップの関係性の可視化
			V J S S DOME S TOOLS
			実装としては①を次年度より実施
			可能とのこと
			① 教育(新人・異動者)
			② 児童相談所との共有
			③ ケース検討会議での問題
			ケース分析
			④ 前向きにCPCを運用する
			ことで、問題ユニットでの
			活動を抽出し、検討可能
			11 37 2 1 H C , 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
			 ■最上位一般化モデルコンテンツ
			→川崎モデル
			川崎モデルから一般化モデルを作
			成した。
			プロセスモデル内のユニット名称
			を以下のように対応づけし変換す
			ることで、一般化⇒川崎モデル化
			ができる
			^~ くこる <ユニットラベル川崎⇒一般化>
			みまもり支援センター
			→ 市区町村
			児童相談所
			ル単作的/川

	⇒ 都道府県・政令市
	■3年間の共同研究を通した自治
	体職員の成長
	・学会発表を2018年・201
	9年と継続することができた.
	・2019年には部局として全員
	の名前を入れて発表し、成果を広
	く公開し説明する能力の向上が証
	明された.
1	

ソーシャル・キャピタルグループ

年月日	名称	場所	概要
2018年4月	ソーシャル・キャ	東京大学文学	ワーキングペーバーの相談
19日	ピタルグループ	部	
	会合		
2018年5月	ソーシャル・キャ	東京大学文学	ソーシャル・キャピタル測定・市
17日	ピタルグループ	部	民調査の調査地点決定
	会合		
2018年7月	ソーシャル・キャ	東京大学文学	中間集団質問紙調査の決定
12日	ピタルグループ	部	
	会合		
2018年9月	ソーシャル・キャ	東京大学文学	前年の市民調査の概要版作成
27日	ピタルグループ	部	
	会合		
2018年10月	ソーシャル・キャ	東京大学文学	後期の予定について確認
25日	ピタルグループ	部	
	会合		
2018年11月	ソーシャル・キャ	東京大学文学	ワーキングペーバーについての内
28日	ピタルグループ	部	容相談
	会合		
2019年2月	ソーシャル・キャ	東京大学文学	市民調査・保護司調査・中間集団
22日	ピタルグループ	部	調査のアウトプットについて相談
	会合		

地域潜在力グループ

年月日	名称	場所	概要
2018年4月	地域潜在力G研	大正大学地域	地域潜在力グループによる研究会
20日	究会	構想研究所	議
2018年5月	地域潜在力G研	大正大学地域	地域潜在力グループによる研究会
28日	究会	構想研究所	議
2018年7月9	地域潜在力G研	大正大学地域	地域潜在力グループによる研究会
目	究会	構想研究所	議

2018年8月1	地域潜在力G研	大正大学地域	地域潜在力グループによる研究会
日	究会	構想研究所	議
2018年10月	地域潜在力G研	大正大学地域	地域潜在力グループによる研究会
31日	究会	構想研究所	議
2018年12月	地域潜在力G研	大正大学地域	地域潜在力グループによる2018
12日	究報告会	構想研究所	年の調査・研究に関する報告会

ケア人材育成グループ

年月日	名称	場所	概要
2018年4月	ケア人材育成グ	上智大学	ケア人材育成グループ研究開発会
10日	ループ会議		議
2018年6月	ケア人材育成グ	上智大学	ケア人材育成グループ研究開発会
26日	ループ会議		議
2018年9月	ケア人材育成グ	上智大学	ケア人材育成グループ研究開発会
24日	ループ会議		議
2018年12月	ケア人材育成グ	上智大学	ケア人材育成グループ研究開発会
12日	ループ会議		議
2019年2月	ケア人材育成グ	上智大学	ケア人材育成グループ研究開発会
12日	ループ会議		議

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

【メンタルヘルスグループ】

メンタルヘルスグループでは、23条通報の受書の記入項目の見直し、情報収集のマニュア ル作成と記入フォーマットの作成、地域生活の中での中長期的な支援方針を策定するため の支援会議で利用する記入項目の策定を川崎市行政職員と共同で行った。精神科救急情報 システムの改善のためのデータベース構築とシステム開発を行った。

【空間疫学グループ】

地域情報の可視化のプラットフォームを利用して、地区支援に役立つ地域情報の可視化と その活用例を提供する予定である。また地域情報の可視化のプラットフォームは川崎市が 自由に使えるように権利関係を処理してから、川崎市に提供する予定である。

【みまもりロジックグループ】

児童虐待防止プロセスは、1月22日のみまもり支援センターでの会議で最終確認・修正 をした。この川崎モデルの上位に一般化モデルを作ることで現場での活用がし易くなると いう結論であった。上位標準があることで、下位標準となる川崎モデルの妥当性が証明さ れ、組織として活用しやすくなり、実装がすすむ。

(1) 川崎モデルの実装例としては、以下が考えられた。

川崎区の、みまもり支援部門において、①~④の実装可能性が検討された。実現可能性が 高いものは①の対応の実装であるとのことであった。

① 教育(新人・異動者)

- ② 児童相談所との共有
- ③ ケース検討会議での問題ケース分析
- ④ 前向きにCPCを運用することで、問題ユニットでの活動を抽出し、検討可能

(2) コンテンツのデジタル化

2月に、電子コンテンツ作成が完了し、旧システムアプリケーションに搭載できる状況となった。コンテンツが搭載された当該システムアプリケーションを、川崎区役所内に置いてあるPC(水流研より提供)にインストールし、スタンドアロンで部内活用していただくことが可能となった。しかしながら当該PCの置き場所について問題が発生したためいったん当該PCを東大に引き上げることとなった。

現在、新開発中のクラウド版システムアプリケーションに搭載して使える環境を準備する 予定である。

【ソーシャル・キャピタルグループ】

ソーシャル・キャピタルグループでは、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)という視点から中間集団の全体像を把握しつつ、ケア人材開発Gの試みがより広い実装に向かうための条件を明らかにしていくために以下の調査を実施した。

①2017年10月から12月にかけて 「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」を実施。川崎市3 区 (麻生・中原・川崎区) から各4 地域、計12 地域を選定し、2018年1 月29 日までに1,077 票の調査票を回収(有効回収率は45.9%)。この結果、(a)地域ごとに健康満足度や幸福度、ソーシャル・キャピタルの分布に違いがあること、(b)地域のソーシャル・キャピタルが高い地域ほど健康満足度や幸福度が高くなることが発見された。本研究の調査結果は福田紀彦・川崎市長の講演「なぜ今コミュニティなのか」(全市シンポジウム、2018年12月9日)でも利用されている。

②2018年7月から9月にかけて、第二次「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」を実施。残る4区から計16地域を選定し、1,397票を回収(有効回収率43.6%)。現在、分析を継続中であるが、これにより川崎市全体のソーシャル・キャピタルの分布、ジニ係数や平均世帯収入などの地域特性が判明する。

③2018年10月から2019年1月にかけて、中間集団として保護司、市民活動センターの登録団体を対象にして、公私連携にかかる課題抽出と社会関係資本の醸成を目的とする調査票調査を実施した。正式な回収数(回収率)などは今後明らかとなる。ここで得られた定量的な結果を、これまでの定性的な調査研究と結びつけることを企図している。

【地域潜在力グループ】

民間支援の可能性の実態把握…川崎区と中原区を中心とし、地縁型組織(自治体・町内会等)による民間支援(高齢者・一人暮らしへの見守り活動等)、知縁型組織(NPO・宗教組織等)による民間支援(子ども食堂・高齢者向け食事会等)の現場のフィールドワークを行った。また、川崎市内の宗教施設(394施設)を対象とし、質問用紙調査を行い、宗教団体による民間支援の実態を把握した。また、質問用紙調査に伴い、計15施設にはヒアリング調査も実施した。プロジェクト終了時には、川崎市内の宗教施設に関する実態調査の調査結果と、川崎区・中原区の地縁型組織・知縁型組織への調査結果を報告可能と考えている。

「集い」型の場の構築と社会実験…大正大学でのコミュニティカフェ(春・秋で計9

- 回)と、中原区の町内会館を利用した地域住民の協力を得てのコミュニティカフェ(計3回)とを行った。現在、これらの社会実験での知見(企画・準備・広報・連絡・運営等のノウハウ)を基に、横展開の可能性を視野に入れた、「集い」型の場の普遍的な要件を抽出・可視化している。
- ・地域潜在力グループで行った宗教施設調査の報告書は、各宗教施設へヒアリング調査を行う際に配布している。ヒアリング調査をした団体は、いずれも質問用紙調査の返信先で、許可をいただいている施設である。宗教施設へのヒアリング調査では、調査結果で他施設の現状を知ることができた、という反応もいただいている。本調査が、普段接することのない宗教施設同士の接続のきっかけになる可能性もある。また、宗教施設調査では、川崎市の地域包括ケアシステムについても質問することにしている。中には、ヒアリング調査で初めて、行政の取り組みについて理解したという施設もあった。報告書を用いた調査のフィードバック、ヒアリング調査を通じての地域包括ケアシステムに関する情報提供・意見交換を行うことは、宗教施設の可能性を模索するにとどまらず、公私連携の課題についても知見を得られると考えている。

【ケア人材育成グループ】

- ・各種調査結果を取りまとめ、学会報告等を行ってきたが、今後も広く成果を公開してい く。また、出版などの価値もあると思われるので、その可能性について出版社を交えて検 討していく。
- ・シンポジウムによる社会への発信を行ってきたが、これらの知見も出版などの形で公開していく。
- ・2回にわたって開催したワークショップには、ケア提供者のニーズも高く、また地域へ の応用が可能であることが判明したので、プログラムのチューニングを行い、地域の信頼 を得るツールとして考えることも可能である。

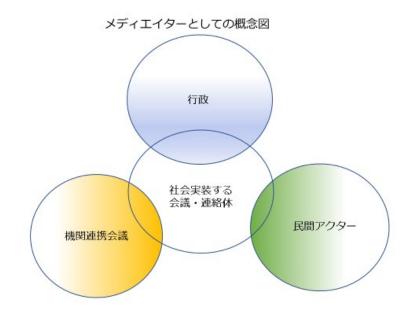
【社会実装へ向けた取り組み】

・社会実装へ向けた検討会の主催→現場・行政・研究者の三者からなる自発的な勉強会「川崎区のストレングスを活かして何をするかー現場実務者、研究、行政の話し合いー」を3回開催した(第1回 2018年11月14日、第2回 2019年1月22日、第3回 2019年2月14日)。次年度は6月に開催予定。

【媒介となる拠点形成】

地域の課題に取り組んでいる様々な人々を取り込むことによって、制度の狭間にある援助希求困難者へたどり着く可能性は高まる。そこで必要となるのは、ネットワーク同士をつなぐ存在であろう。これまでの本プロジェクトの調査から得られた知見では、コミュニティ・ソーシャルワーカーがそうした役割を果たしている地域もある(例・東京都豊島区)し、行政がそうした役割を果たしている地域もある(例・神奈川県横須賀市)。またそうしたメディエイターの場に、研究者たちが参画することが重要な意味をもつと考えられる。





【これまでの研究開発で得られた知見との関係】

本プロジェクトでは、都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの 研究開発を行ってきた。ここでは精神医学・品質管理・疫学の研究者による公領域を対象 とした研究開発と、社会・人文・宗教の研究者による私領域を対象とした研究開発を行っ てきた。

公領域の研究では、精神科救急システムに使用する電子フォーマットの作成、空間疫学 を活用した地域カルテの作成、児童虐待に関するみまもりロジックの開発などに取り組ん できた。そこでは主に行政の効率化や情報フォーマットの統一化、事例の蓄積による行政 担当者の負担を軽減し、援助の質を向上するシステム作りという形で研究開発が進められ ている。そこで得られた知見は、要支援者の存在に気づくことに役立つことから、地域の 課題に取り組む人々にも活用できるものである。

私領域の研究では、地域の課題に取り組む人々の意識調査と分析、社会実験で得られた 知見、ケア人材の育成プログラムの開発などに取り組み、ソーシャル・キャピタルの涵養 と寄り添い・寄り合える場所の形成の重要性を明らかにしてきた。

またこれまでの調査や開催したシンポジウムから得られた知見のひとつに、災害時にお ける宗教団体・施設の活用の重要性がある東京都や名古屋市など多くの大都市圏では災害 時支援協定の締結がすでに進んでいるが、こうした連携の実績について検討し、川崎市で の可能性を探る必要がある(同様の協定は川崎市では未締結)。その際、宗教団体と行政 が直接連携するのではなく、宗教者災害支援連絡会議のような、連合体を介在する必要が あり、その事務局の設置も重要である。

【社会実装における各研究グループの協働】

公領域の研究では各グループの研究開発成果を社会実装へ結びつける努力を継続する。

そのうえで、プロジェクト全体としての社会実装に向けて、研究で得られた知見を集約する。

- ・メンタルヘルスグループは、精神科救急情報システムの開発と連携構築によって得られた、最も大きな困難を抱える人を支えるための臨床知を元に、社会実装する団体の臨床的 観点における質の向上を担当する。
- ・みまもりロジックグループは、要支援児童や援助希求困難世帯の支援における「気になる」項目を言語化・汎用化し、社会実装する団体の活動への応用について検討を始める。
- ・空間疫学グループは、川崎市と作成中の地域の特徴を可視化するためのプラットフォームを利用して、川崎区の特徴や優先課題に特化した独自の地区カルテの作成(行政の情報によらないもの)の可能性について検討し、また、そのプラットフォームを活用して活動戦略の検討を試験的に行う。

私領域の研究は一層緊密に連携し、民間の取り組みや住民意識について調査を進め、そこから得られた知見を社会実装へ向けて集約する。

- ・ソーシャル・キャピタルグループは、川崎市内の残り4地点における大規模意識調査 (アンケート調査)を完遂するとともに、新たに川崎市内に活動拠点を持つNPOや保護司 の意識・実態調査を川崎市地域活動支援センターの協力のもとに進める。
- ・地域潜在力グループは、川崎市内に存在する宗教団体の行っている地域活動についての 調査を実施するとともに、プロジェクトとして社会実装する活動内容について、社会実験 を通して検討を進める。
- ・ケア人材育成グループは、川崎市内の支援者(医療機関と児童支援関係)の意識調査 (アンケート調査・インタビュー調査)を完遂する。また、社会実装する団体の活動のひ とつである「ケア従事者のケア」プログラムを作成する。

4. 研究開発実施体制

マネジメントグループがイニシアチヴをとり、これらを総合し、最終年度には他地域へ応用できるツール開発し、社会実装を行う。総括は上智大学が行い、6つのグループは各大学や研究機関に置くが、研究者は各大学や研究機関の枠を超えて協力体制を組む。マネジメント体制としては、下記のように担当者を配置し、全体の統括と調整を島薗が行う。担当者と役割は以下の通りである。平成29年度から小高を加えた。

氏名	所属	役職(身分)	マネジメント上の役割	立場
島薗進	上智大学グリー フケア研究所	教授	プロジェクト全体の 統括、領域との調整	学 (人)
立森久照	国立研究開発法 人 国立精神・神経 医療研究センタ	統計解析研究室長	プロジェクトの進捗 管理	学 (自)
熊倉陽介	東京大学大学院 医学系研究科精 神保健学分野	D2	行政側協力者との折 衝	学 (自)

栗津賢太	上智大学グリー フケア研究所	特別研究員	各グループ間の連 絡・調整、報告書と りまとめ	学 (人)
髙瀨顕功	大正大学地域構 想研究所	助教	各グループ間の連 絡・調整、報告書と りまとめ	学 (人)
小高真美	上智大学グリー フケア研究所	特別研究員	川崎市との連絡・調整、報告書とりまと め	学 (人)

これらに加えて、川崎市行政との定期的なミーティングによる研究開発内容の調整が必要であり、また、研究のための研究とならぬよう行政側のニーズに配慮する必要がある。川崎市精神保健福祉センターは、本研究開発PJと川崎市との連携におけるインターフェイスの役割を果たす。

(2) グループごとの概要

【メンタルヘルスグループ】

リーダー: 笠井 清登 東京大学医学系研究科精神医学 教授

行政機関との折衝:熊倉 陽介 東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野

精神科救急情報システムのプロセス分析・評価・改善・改善手法の一般化

精神科救急情報システムのデータベース構築と空間疫学を用いた評価

地域支援者の視点から「気になる」世帯の質的分析

実施項目・役割:行政機関が行う支援の現状把握、質の評価と改善のための基盤構築

【空間疫学グループ】

リーダー:立森 久照(室長)国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 進行 管理と統括

実施項目・役割:空間疫学による川崎市行政データの可視化と解析

本グループでは、新たなデータを収集するのではなく、既存の調査で把握されている公的統計および行政が保有する情報を利用し、それらを川崎市および周辺地域の地理情報と組み合わせて空間情報を含めて分析、可視化を行い、その情報を利用した地域みまもり支援につなげるための一連のサイクルのシステムプラン構築を行う。

※メンタルヘルスグループの熊倉氏、ソーシャル・キャピタルグループの赤川氏、地域潜在力グループの高瀬氏も本Gの研究開発に参加する

【みまもりロジックグループ】

リーダー:水流聡子 (特任教授)東京大学大学院工学系研究科 進行管理と統括

実施項目:みまもり標準項目の特定

- ・みまもり項目特定(浅層・中間層・深層)のためのヒアリングと要素抽出
- ・みまもり項目の類型化
- ・みまもり標準項目の設定
- ・みまもり支援センター職員が有する経験知の可視化・構造化・標準化をすすめる 項目ごとあるいは全体としての到達点
- ・児童虐待に対するみまもりの状態プロセスモデルの設計
- ・データベース構造案の設計

- ・実施体制との対応
- ・リーダーの水流が調査計画を立案・先方との調整交渉を実施する
- ・佐野・谷崎は、水流の調査補助を行う。
- ・水流・矢作・仮屋崎でみまもり標準項目とみまもりロジックから、データベース構造を検討し、外国人の状態プロセスモデルを構築する。

【ソーシャル・キャピタルグループ】

リーダー:赤川 学 東京大学大学院人文社会系研究科社会学専門分野 准教授 グループの研究総括・事務処理

実施項目・役割:中間集団およびソーシャル・キャピタルの測定

本グループは、既存の中間集団が果たす機能の再活性化・連携に注目し、信頼・互酬性・ネットワーク(社会的活動)からなるソーシャル・キャピタルが協力行動や健康に与える影響力を質問紙調査によって明らかにし、川崎市内におけるソーシャル・キャピタルの分布や特徴の違いを明示化する。また宗教学・社会学の人文社会系の研究伝統に則りつつ、協力行動を促す「心の習慣」の見える化・実装化を促進する。

※空間疫学グループの立森氏、ケア人材育成グループの堀江氏、地域潜在力グループの髙瀬氏も本Gに参加し、協働する。

【地域潜在力グループ】

リーダー: 金子 順一 大正大学地域構想研究所 特命教授 研究計画

実施項目・役割:潜在的社会資源の発掘と機能の検証、集いモデルの社会実装

※メンタルヘルスグループの熊倉氏、空間疫学グループの立森氏、ソーシャル・キャピタルグループの赤川氏、ケア人材グループの粟津氏も本Gの研究開発に参加する。

【ケア人材育成グループ】

グループリーダー:島薗 進 上智大学グリーフケア研究所所長・教授 総括

実施項目・役割:ケア志願者の意識面(死生観等)の解明と研究開発

- ※ソーシャル・キャピタルグループの西村氏、メンタルヘルスグループの熊倉氏、地域潜在力グループの高瀬氏も本Gに参加し協働する。
- ※空間疫学グループの立森氏、ソーシャル・キャピタルグループの赤川氏も本Gの研究開発に参加する。

5. 研究開発実施者

空間疫学グループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	

					役職
					(身分)
立森	久照	タチモリ ヒサ	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター	トランスレー ショナル・メ ディカルセン ター	室長
高橋	邦彦	タカハシ クニ ヒコ	名古屋大学大 学院	医学系研究科	准教授
山内	貴史	ヤマウチ タカシ	東京慈恵会医 科大学	環境保健医学 講座	助教
宮田	裕章	ミヤタ ヒロア	慶應義塾大学 大学院	医学系研究科	教授
加藤	直広	カトウ ナオヒロ	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター	精神保健研究所	科研費研 究員
熊倉	陽介	クマクラ ヨウ スケ	東京大学大学院	医学系研究科 精神保健学分 野	D3
赤川	学	アカガワ マナブ	東京大学大学 院	人文社会系研 究科	准教授
髙瀨	顕功	タカセ アキノ リ	大正大学	地域構想研究 所	助教
メンタ	ルヘルス	グループ	<u></u>	<u></u>	
氏名		フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
笠井	清登	カサイ キョト	東京大学大学院	医学系研究科精 神医学	教授
熊倉	陽介	クマクラ ヨウ スケ	東京大学大学院	医学系研究科精 神保健学分野	D2
金原	明子	カネハラ アキコ	東京大学大学院	医学系研究科精 神医学	D2
松本	励子	マツモト レイ	東京大学大学院	医学系研究科精 神医学	技術補佐員
小池	春菜	コイケ ハルナ	東京大学	医学系研究科精 神医学	学術支援専 門職員
水流	聡子	ツル サトコ	東京大学大学院	工学系研究科化 学システム工学	特任教授

専攻品質·医療

研究開発プロジェクト年次報告書

					社会システム工 学寄付講座	
立森	久照	タチモリ ヒ テル	ニサ	国立研究開発法 人国立精神・神 経医療研究セン ター	精神保健研究所	室長
大塚	俊弘	オオツカ	トシ	川崎市	こども未来局児 童家庭支援・虐 待対策室	上級専門職
柴崎	聡子	シバサキ・サコ	ナト	川崎市	精神保健福祉センター	担当係長

みまもりロジックグループ

氏名		フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職
					(身分)
水流	聡子	ツル サトコ	東京大学大学院	工学系研究科化	特任教授
				学システム工学	
				専攻品質・医療	
				社会システム工	
				学寄付講座	
矢作	尚久	ヤハギ ナオヒ	東京大学大学院	工学系研究科	主幹研究員
		サ			
佐野	けさ	サノ ケサミ	東京大学大学院	工学系研究科	学術支援専
美					門職員
谷崎	浩一	タニザキ コウ	東京大学大学院	工学系研究科	学術支援専
		イチ			門職員

氏名		フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職
					(身分)
赤川	学	アカガワ マナ	東京大学大学院	人文社会系研究	准教授
		ブ		科	
西村	明	ニシムラ アキ	東京大学大学院	人文社会系研究	准教授
		ラ		科	
出口	剛司	デグチ タケシ	東京大学大学院	人文社会系研究	准教授
				科	
祐成	保志	スケナリ ヤス	東京大学大学院	人文社会系研究	准教授
		シ		科	
寺田	光之	テラダ ミツユ	東京大学大学院	人文社会系研究	D2
		キ		科	

三浦 倫平	ミウラ リンペ	横浜国立大学	都市科学部	准教授
	イ			
石島 健太	イシジマ ケン	帝京大学	文学部	助教
郎	タロウ			
櫛原 克哉	クシハラ カツ	日本教育財団	東京通信大学	助手(研究
	ヤ		(仮称) 設置準	補助)
			備室	
藤田 研二	フジタ ケンジ	立命館大学	衣笠総合研究機	専門研究員
郎	ロウ		構	
井口 尚樹	イグチ ナオキ	東京大学大学院	人文社会系研究	D4
			科	
服部恵典	ハットリ ケイ	東京大学大学院	人文社会系研究	M2
	スケ		科	
宮部峻	ミヤベ タカシ	東京大学大学院	人文社会系研究	M2
			科	
堀江和正	ホリエ カズマ	東京大学大学院	人文社会系研究	M2
	サ		科	
立森 久照	タチモリ ヒサ	国立研究開発法	精神保健研究所	室長
	テル	人国立精神•神		
		経医療研究セン		
		ター		
髙瀨 顕功	タカセ アキノ	大正大学	地域構想研究所	助教
	IJ			
堀江 宗正	ホリエ ノリチ	東京大学大学院	人文社会系研究	准教授
	カ		科	

地域潜在力グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
金子 順一	カネコ ジュンイチ	大正大学	地域構想研究 所	特命教授
神山 裕美	カミヤマ ヒロミ	大正大学	人間学部	教授
髙瀨 顕功	タカセ アキノリ	大正大学	地域構想研究 所	助教
小川 有閑	オガワ ユウカン	大正大学	地域構想研究 所	主幹研究員
清水 麻帆	シミズ マホ	大正大学	地域創生学部	助教
齋藤 知明	サイトウ トモア	大正大学	心理社会学部	専任講師

		T			1
星野	壮	ホシノ ソウ	大正大学	文学部	専任講師
高橋	典史	タカハシ ノリヒ ト	東洋大学	社会学部	准教授
長島郎	三四	ナガシマ サンシロウ	大正大学	地域構想研究 所	研究補助員
小林	惇道	コバヤシ アツミ チ	東京工業大学		研究員
福井	敬	フクイ タカシ	大正大学大学 院	文学研究科	D3
荻 翔	_	オギ ショウイチ	東洋大学大学 院	社会学研究科	D3
渡邉	龍彦	ワタナベ リュウ ゲン	大正大学大学 院	文学研究科	M2
野村	拓夢	ノムラ タクム	大正大学大学 院	人間学研究科	M1
立森	久照	タチモリ ヒサテル	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター	精神保健研究所	室長
赤川	学	アカガワ マナブ	東京大学大学 院	人文社会系研 究科	准教授
栗津	賢太	アワズ ケンタ	上智大学	グリーフケア 研究所	特別研究員
熊倉	陽介	クマクラ ヨウス ケ	東京大学大学院	医学系研究科 精神保健学分 野	D3

ケア人材育成グループ

氏名		フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職
					(身分)
島薗	進	シマゾノ ススム	上智大学	グリーフケア	所長
				研究所	
堀江	宗正	ホリエ ノリチカ	東京大学大学院	人文社会系研	准教授
				究科	
伊藤	高章	イトウ タカアキ	上智大学	グリーフケア	副所長
				研究所	
粟津	賢太	アワズ ケンタ	上智大学	グリーフケア	特別研究員
				研究所	
小高	真美	コダカ マナミ	上智大学	グリーフケア	特別研究員
				研究所	
岡村	毅	オカムラ ツョシ	東京都健康長寿		研究員

平成30年度 「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」 研究開発プロジェクト年次報告書

			I	1
		医療センター研		
		究所		
土居 由美	ドイ ユミ	聖マリアンナ医	グリーフケア	非常勤講師
		科大学	研究所	
寺戸 淳子	デラド ジュンコ	専修大学	文学部	非常勤講師
山本 榮美	ヤマモト エミコ	東京大学大学院	人文社会系研	特任研究員
子			究科	
松岡 秀明	マツオカ ヒデア	東京医科歯科大	保健衛生学研	非常勤講師
	+	学大学院	究科	
鈴木 梨里	スズキ リサ	東洋大学大学院	社会学研究科	D2
第 智子	カケヒ トモコ	上智大学大学院	実践宗教学研	M2
			究科	
井口 真紀	イグチ マキコ	上智大学大学院	実践宗教学研	M2
子			究科	
黒田 純一	クロダ ジュンイ	東京大学大学院	人文社会系研	D3
郎	チロウ		究科	
横山 優樹	ヨコヤマ ユウキ	東京大学大学院	人文社会系研	D2
			究科	
内田 安紀	ウチダ アキ	筑波大学大学院	人文社会科学	D1
			研究科	

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2019年	第3回日本臨床知識学会	京都大学	約200名	少子高齢化・人口減少社会
3月8日	オーガナイズドセッショ			を迎える中で、社会保障財源
	ン			は限界を迎え、保健医療制度
	地域保健業務の可視化・			の持続可能性が懸念されてい
	質の評価・改善・標準化			る。社会保障の効率性を求め
	~川崎市における「全住			ながらも、歴然と存在する健
	民を対象とする地域包括			康格差を決して看過すること
	ケア」の現場から~			なく、ヘルスケアの公平性を
				高めていく必要がある。共同
	座長 熊倉陽介			体やネットワークによる支え
	東京大学大学院医学系研			が届かず、孤立して逆境的な
	究科精神保健学分野			立場に置かれている人に対し
	座長 立森久照			て、「自己決定である」と放
	国立精神 • 神経医療研究			置することなく、有効な支援

_			~ .			7 . 7 = 1 7 = 2
	秞	空盟	発プ	ロジェ	カト	、年次報告書

	センタープリンスレーショー 1)津田多佳子川崎市精神保健田人の東京の日本を選別では、1)は「日本の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の			を提供するイスの とここの を提供するに でがは でがは でがは でがな でがな でがな でがな でがな でがな でがな でがな
2019年 2月23日	シンポジウム「地域社会と宗教者―グリーフケアと災害・防災」	上智大学6号 館410教室	80名	①竹内真治(金光教大阪災害救援隊)「災害と防災について考える〜災害の現場から」 ②飯島惠道(曹洞宗薬王山東昌寺住職、市民団体「ケア集団ハートビート」代表)「地域社会とグリーフケア松本市ケア集団ハートビートの試みから」司会:島薗進(上智大学グリ

				ーフケア研究所長・RISTEX
				川崎プロジェクト代表)
				主催:JST/RISTEX(都市に
				おける援助希求の多様性に対
				応する公私連携ケアモデルの
				研究開発)、上智大学グリー
				フケア研究所、宗教者災害支
				援連絡会
2019年	シンポジウム「地域ケア	川崎商工会	18名	袴田俊英(秋田県曹洞宗月宗
3月2日	と自殺防止」	議所 会議		寺)
		室3		田中幸子(全国自死遺族連絡
				会代表)
				高橋祥友(筑波大学医学部教
				授)
				コメント:竹島正 (川崎市精
				神保健センター所長)
				司会:島薗進(上智大学グリ
				ーフケア研究所所長)
				主催:JST/RISTEX(都市に
				おける援助希求の多様性に対
				応する公私連携ケアモデルの
				研究開発)、上智大学グリー
				フケア研究所
2019年	シンポジウム「地域ケア	カルッツか	70名	発題:
3月17日	と悲嘆を分かち合える場	わさき/中		杉山春 (ルポライター)
	―事件・虐待・自死など	 会議室 1 •		入江杏(「ミシュカの森」主
	の経験から―	2 (合併)		幸、世田谷区グリーフサポー
	<u> </u>	,		ト検討委員)
				小川有閑(大正大学研究員、
				浄土宗寺院住職)
				コメント:竹島正(川崎市精
				神保健センター所長)
				司会:堀江宗正(東京大学文
				学部准教授)
2018年	日本宗教学会第77回学術	大谷大学	60名	「都市における宗教施設によ
9月8	大会第12部会パネル報告		00/1	る地域活動の実態」高瀬 顕
日日	「宗教者のケア、ケア者			の地域は動い天態」 同機 顕 功 (大正大)
H	の宗教性ー川崎市調査か			切(八正八) 「在日大韓基督教川崎教会の
				歴史と社会活動の歩み」荻翔
	らー」			
				一(東洋大)
				「ケアとスピリチュアリティ
				-川崎市のケア提供者の調査

平成30年度 「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」

研究開発プロジェク	卜年次報告書
-----------	--------

		からー」堀江宗正(東大)
		「ケア人材が語るケアの困
		難・喜び・支え」寺戸淳子
		(専修大)
		コメンテータ:星野 壮(大
		正大)
		司会:堀江 宗正(東大)

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1)書籍·冊子等出版物、DVD等

・調査報告書『川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査』 (発行・東京大学大学院人文社会系研究科・文学部社会学研究室、2019年3月) の発行(非売品)

(2) ウェブメディアの開設・運営

- ・『川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査 概要版』の公開 (http://www.l.u-tokyo.ac.jp/sociology/pdf/kawasaki survey2017 gaiyo%20(2).pdf)
- ・川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査 ワーキングペーパー シリーズの公開(http://www.l.u-tokyo.ac.jp/sociology/workingpaper.html)

(3) 学会(6-4.参照)以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

熊倉陽介、水流聡子、立森久照、小高真美、金原明子、笠井清登:川崎市における措置診察後の地域生活支援のための情報共有システムに関する開発研究、第3回日本臨床知識学会、京都、2019年3月9日(シンポジウム)

赤川学,ソーシャル・キャピタルは川崎市地域包括ケアシステムの構築に役立つか?,東京大学死生学・応用倫理研究センター主催国際シンポジウム『東アジアの死生学』2018年11月24日、東京大学本郷キャンパス。

6-3. 論文発表

- (1)査読付き(件)
- ●国内誌 (_____件)
- ●国際誌 (件)

(2) 査読なし(16件)

- ・熊倉陽介、清野賢司: どうして住まいの支援からはじめる必要があるのか―ホームレス・ハウジングファースト・援助希求の多様性・つながりをめぐる支援論―.こころの科学, 10月号, 2018.
- ・赤川学, ソーシャル・キャピタルは川崎市地域包括ケアシステムの構築に役立つか?, 死生学・応用倫理研究, 24, 35-51, 2019.3
- ・堀江和正,住民と専門機関をつなぐ場の構築——近隣ボランティア団体Hの事例から ——,2018.11,東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーバー,S-1.
- ・服部恵典, 持続可能な見守り活動に向けた「素人専門性」の活用――「さりげない見守り」と「面と面の関係」に着目して――, 2018.11, 東京大学文学部社会学研究室ワ

研究開発プロジェクト年次報告書

ーキングペーバー, S-2.

- ・井口尚樹,個人的ネットワークをきっかけとした官民 連携--川崎市の2事例 --, 2018.11, 東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーバー, S-3.
- ・井口尚樹,「顔の見える関係」づくりの難しさ一地域包括ケア開始時の課題一,2018.11, 東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーバー,S-4.
- ・櫛原克哉, 川崎市における公私連携ケアの推進事例と課題―私領域支援集団を対象としたインタビュー調査から―, 2018.11, 東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーバー, S-5.
- ・宮部峻, 地域福祉と「遊び」の倫理―地域包括支援センターと福祉観の変容―, 2018.11, 東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーバー, S-6.
- ・石島健太郎,被支援者としてのラベリングを回避する実践,2018.11,東京大学文学部 社会学研究室ワーキングペーバー,S-7.
- ・寺田光之,川崎市南部の町内会による取り組みの分析―地域活動展開の条件―, 2018.11,東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーバー、S-8.
- ・髙瀨顕功「都市における宗教施設による地域活動の実態」『宗教研究』92(学術大会 紀要):131、2019年3月
- ・荻 翔一「在日大韓基督教川崎教会の歴史と社会活動の歩み」『宗教研究』92(学術大会紀要):132、2019年3月
- ・髙瀬顕功「川崎市における全宗教施設への社会調査結果で分かることー寺院など宗教 施設や宗教者は地域住民に何をしているのかー」『月刊住職』2019年2月号:76-84、 2019年2月
- ・髙瀨顕功・齋藤知明「地域づくりとカフェ活動―社会的実験としてのコミュニティカフェ―」『地域構想』1:51-59、2019年3月
- ・堀江宗正「ケアとスピリチュアリティ」135 『宗教研究』92(学術大会紀要)、135,2019 年3月。
- ・寺戸淳子「支え・喜び・ケア人材が語るケアの困難」『宗教研究』92(学術大会紀要),136、2019年3月。

6-4. 口頭発表(国際学会発表及び主要な国内学会発表)

- (1)招待講演(国内会議____件、国際会議____件)
- (2) **口頭発表** (国内会議 5 件、国際会議 件)
- ・立森久照ら、地域の特徴の可視化を通じた川崎市みまもりサービスの戦略的実施に向けた活動、第3回日本臨床知識学会、京都、2019年3月9日
- ・髙瀨顕功「都市における宗教施設による地域活動の実態」日本宗教学会第77回学術大会 (パネル「宗教者のケア、ケア者の宗教性ー川崎市調査からー | 代表者:堀江宗正)
- ・荻 翔一「在日大韓基督教川崎教会の歴史と社会活動の歩み」日本宗教学会第77回学術 大会(「宗教者のケア、ケア者の宗教性-川崎市調査から-」代表者:堀江宗正)
- ・堀江宗正「ケアとスピリチュアリティー川崎市のケア提供者の調査からー」日本宗教学会第77回学術大会(パネル「宗教者のケア、ケア者の宗教性ー川崎市調査からー」代表者:堀江宗正)
- ・寺戸淳子「ケア人材が語るケアの困難・喜び・支え」日本宗教学会第77回学術大会(パネル「宗教者のケア、ケア者の宗教性-川崎市調査から-」代表者:堀江宗正)

社会技術研究開発

「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築」研究開発領域

平成30年度 「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」 研究開発プロジェクト年次報告書

(3)ポスタ	一発表	(国内会議_	件、	国際会議	件)
--------	-----	--------	----	------	----

6-5. 新聞/TV報道·投稿、受賞等

- (1)新聞報道·投稿(1)件)
 - ・岡本純子「日本の中年男性がハマる「タテ社会の孤独」――共感力を失う人がなぜ続 出するのか」(『東洋経済オンライン』2018年9月4日公開)のなかで、『川崎市の 地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査 概要版』の調査結果が引用さ れる。
- (2) 受賞(____件)
- (3) その他 (_ 1 件)
- ・川崎市長福田紀彦氏の講演「なぜ、いまコミュニティなのか」全市シンポジウム 「希望のシナリオ」~これからの地域づくりを考える~(平成30年12月9日)のなか で、『川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査 概要版』の調査結果 が引用される。

6-6. 知財出願

- (1)国内出願(____件)
- (2)海外出願(件)